

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第73期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 モリタ

**【英訳名】** MORITA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島正博

**【本店の所在の場所】** 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

**【電話番号】** (06)6756 0105

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理サービス本部経理部長 中田和彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

**【電話番号】** (06)6756 0105

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理サービス本部経理部長 中田和彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社モリタ東京本社  
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第69期 平成14年3月	第70期 平成15年3月	第71期 平成16年3月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,165	39,883	41,643	42,197	45,413
経常利益 (百万円)	1,953	1,762	2,647	3,073	3,419
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	687	1,036	1,568	1,801	2,101
純資産額 (百万円)	27,874	27,107	28,950	30,051	30,659
総資産額 (百万円)	59,003	55,350	56,796	56,242	58,590
1株当たり純資産額 (円)	589.48	582.05	642.83	673.77	700.64
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	14.68	21.96	32.55	38.57	45.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				38.52	45.39
自己資本比率 (%)	47.2	49.0	50.9	53.4	52.3
自己資本利益率 (%)	2.5		5.5	6.1	6.9
株価収益率 (倍)	26.02		12.04	17.03	20.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,122	4,470	4,538	1,928	4,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	284	1,134	869	953	2,250
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,775	3,041	3,280	3,265	3,045
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,301	4,817	5,238	2,947	2,366
従業員数 (名)	1,134	1,136	1,133	1,126	1,124
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,099	35,493	30,635	27,891	30,065
経常利益 (百万円)	1,868	1,353	1,930	2,623	2,333
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	549	1,165	1,100	1,678	1,357
資本金 (百万円)	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
発行済株式総数 (千株)	47,835	46,918	46,918	46,918	46,918
純資産額 (百万円)	27,928	26,961	28,413	29,394	29,289
総資産額 (百万円)	56,263	52,538	49,779	50,214	52,172
1株当たり純資産額 (円)	590.63	578.91	631.08	659.44	669.84
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	9.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(4.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	11.74	24.71	22.54	36.26	29.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				36.21	29.22
自己資本比率 (%)	49.6	51.3	57.0	58.5	56.1
自己資本利益率 (%)	2.11		3.97	5.80	4.62
株価収益率 (倍)	32.53		17.39	18.11	31.83
配当性向 (%)	63.35		31.1	23.8	34.0
従業員数 (名)	955	868	580	584	582

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第69期は、潜在株式が存在しないため、第70期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第71期は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載していない。

3 第70期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 明治40年4月 森田正作が大阪市南区北炭屋町に火防協会を設立し、消防ポンプ機及び消火器の製作を開始
- 昭和7年7月 株式会社 森田ガソリン唧筒製作所(現：株式会社 モリタ)を設立
- 昭和14年9月 商号を森田唧筒工業株式会社に改称
- 昭和18年4月 株式会社 森田ポンプ北海道製作所(現：株式会社 北海道モリタ)設立[現・連結子会社]
- 昭和19年6月 大阪市生野区に生野工場を開設し、各種消防ポンプの製作専門工場とした
- 昭和20年6月 空襲により大阪市港区の工場全焼のため、本社及び工場を生野工場に移転
- 昭和23年3月 株式会社森田ポンプサービス工場(株式会社 モリタエコノス)設立
- 昭和26年8月 本店を本社現在地に移転
- 昭和36年3月 商号を森田ポンプ株式会社に改称
- 昭和48年5月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和54年5月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和55年4月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年4月 新型はしご車「スーパージャイロラダー」を開発し、販売を開始
- 昭和60年5月 モリタ第一機工株式会社設立[現・連結子会社]
- 昭和60年12月 オート電子株式会社設立
- 昭和61年5月 防災設備分野へ進出
- 平成2年1月 地上高50メートルはしご付消防車を完成
- 平成6年4月 環境事業分野へ進出
- 平成7年10月 モリトクエンジニアリング株式会社(現：株式会社 モリタエンジニアリング)設立[現・連結子会社]
- 平成9年3月 株式会社 モリタ総合サービス設立[現・連結子会社]
- 平成9年4月 商号を株式会社 モリタに改称
- 平成12年4月 はしごの先端部が90度まで屈折する先端屈折はしご車を開発し、販売を開始
- 平成13年5月 宮田工業株式会社と資本業務提携契約を締結
- 平成13年7月 大阪・東京2本社制導入
- 平成13年10月 株式会社 モリタエコノスを吸収合併
- 平成14年4月 オート電子株式会社、株式会社近畿モリタ及び株式会社南関東モリタが合併し、株式会社モリタテクノスに社名変更[現・連結子会社]
- 平成14年10月 期限切れの消火薬剤を肥料原料への再利用及び商用化に成功
- 平成15年10月 会社分割により、衛生車・塵芥車等の環境保全車両の製造・販売に特化した株式会社 モリタエコノスを新設[現・連結子会社]
- 平成17年11月 中国・四川消防機械総廠に資本参加(現：四川森田消防装備製造有限公司)

### 3 【事業の内容】

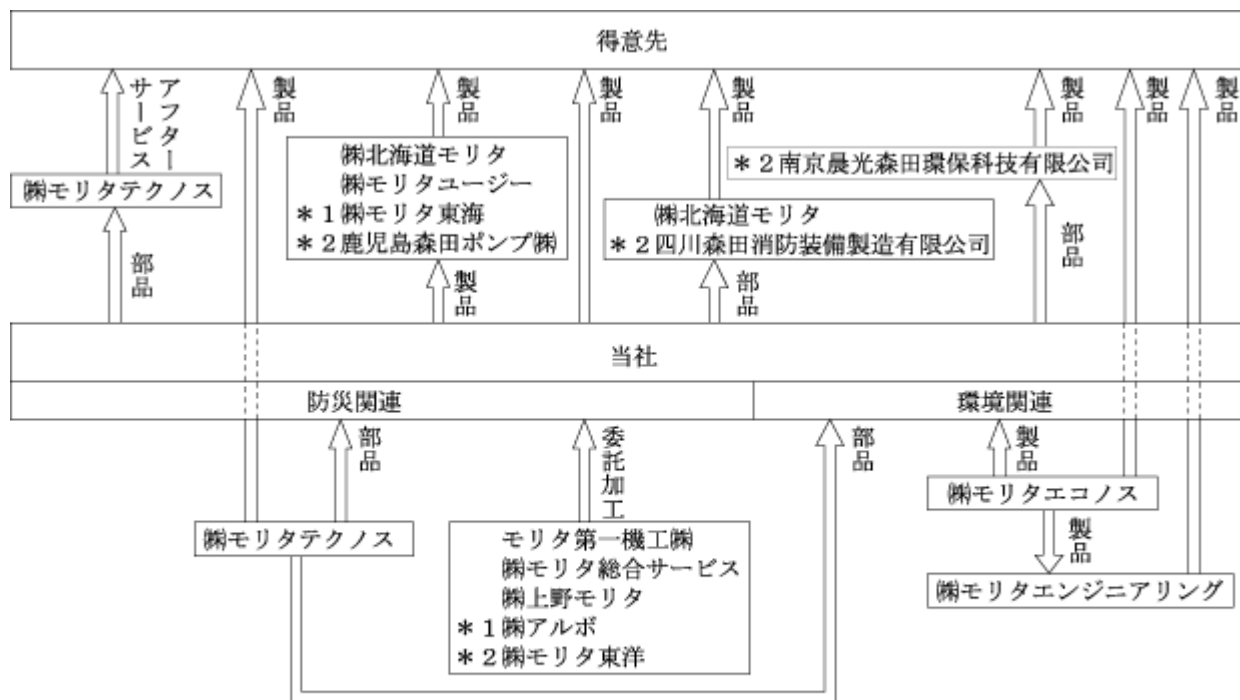
当社の企業集団は、当社、子会社10社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造委託加工及びサービス等の事業活動を展開している。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車 消火器、消火設備、火報設備	当社、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、(株)上野モリタ、四川森田消防装備製造有限公司、モリタ第一機工(株) その他4社 (計12社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、プレス機械装置 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	当社、(株)モリタエコノス (株)モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めている。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) 無印は連結会社

\* 1 非連結子会社で持分法非適用会社

\* 2 関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)モリタエコノス (注)5	大阪府八尾市	1,000	環境関連	100	環境衛生車輛を製造・販売している。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
(株)モリタテクノス	大阪府東大阪市	100	防災関連	100	消防車のオーバーホール、電子制御機器の製造・販売当社より本社及び工場の土地・建物等を賃借している。役員の兼任等...有
モリタ第一機工(株)	大阪府東大阪市	20	防災関連	100 (100)	当社防災機器の一部を製造、販売している。なお、当社所有の施設を賃借している。
(株)モリタ総合サービス	大阪市生野区	100	防災関連	100	当社防災機器の一部を製造、販売している。なお、当社所有の施設を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
(株)モリタユージー	東京都千代田区	40	防災関連	100 (100)	消火器、消防設備等の製造・販売 役員の兼任等...有
(株)北海道モリタ (注)4	札幌市東区	30	防災関連	50	当社防災機器製品の販売を行っている。役員の兼任等...有
(株)モリタエンジニアリング	大阪府八尾市	30	環境関連	100 (100)	(株)モリタエコノスの特殊車輛の下取り及び販売を行っている。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
(株)上野モリタ	三重県伊賀市	50	防災関連	100 (100)	消火薬剤のリサイクル及び消火器の回収・解体。当社所有の施設を賃借している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有である。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)モリタエコノス	9,974	301	248	1,540	5,344

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防災関連事業	666
環境関連事業	359
全社(共通)	99
合計	1,124

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
582	40.50	15.90	5,919

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資が堅調に推移し、雇用環境の改善や所得の増加によって景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は45,413百万円と前年同期比3,216百万円(7.6%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は3,249百万円で前年同期比264百万円(8.8%)の、経常利益は3,419百万円で前年同期比346百万円(11.2%)のそれぞれ増益となりました。当期純利益につきましても、2,101百万円と前年同期比299百万円(16.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 防災関連事業

防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門における高所放水車等の増加、子会社(株)モリタユージーのパッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の売上増により、31,260百万円と前年同期比1,407百万円(4.7%)の増収となりました。利益におきましては、主として消防ポンプ部門のはしご車及び空港用化学車の売上減少などにより、営業利益は2,712百万円と前年同期比 258百万円( 8.6%)の減益となりました。

#### 環境関連事業

環境関連事業の売上高は子会社(株)モリタエコノスの衛生車・塵芥車等の環境衛生車輛の売上が、昨年の排ガス規制の特需の反動による減少から回復し、14,722百万円と前年同期比1,651百万円(12.6%)の増収となりました。利益におきましても、前述の環境衛生車輛の売上増により、営業利益は536百万円と前年同期比528百万円と大幅な増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,571百万円、減価償却費945百万円などにより4,676百万円となりました。前期に比べ2,747百万円の増加となった主な要因は、税金等調整前当期純利益が320百万円増加したことや、売上債権の回収が進み残高が542百万円減少したことなどによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,296百万円増加し、2,250百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に755百万円、投資有価証券の取得に1,330百万円使用したことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して220百万円減少し、3,045百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済に2,052百万円、自己株式の取得に657百万円、配当金の支払に435百万円使用したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて580百万円減少し、2,366百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
防災関連	27,471	5.8
環境関連	14,043	10.1
合計	41,515	7.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は販売価格で表示している。

3 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
防災関連	29,354	3.2	3,024	33.7
環境関連	14,649	7.0	3,812	3.4
合計	44,004	0.0	6,837	17.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は販売価格で表示している。

3 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
防災関連	30,892	4.9
環境関連	14,520	13.8
合計	45,413	7.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である自治体の深刻な財政事情に加え原料高、同業他社との競争激化もあり、引き続き厳しい環境が続くと思われま。この厳しい環境を乗り越えるべく 徹底した収益重視の事業本部制の推進 ERPの活用等による原価低減の実現 販売管理費の削減 有利子負債の削減により既存事業の収益力の改善を図ってまいります。次なる飛躍を目指し、海外事業の拡大、新規事業の確立を達成するため、 開発投資(高性能はしご車、高性能ポンプ、消防車、消火効率の高い水損防止の泡消火装置、高性能破砕機、消防弾) 設備投資(最適生産が可能な新工場の建設) 事業投資(海外生産拠点の確保～モリタベトナム設立) 人材投資(新人事制度、社内公募、教育・研修)を積極的に行ってまいります。

また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、今後も他の有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。

売上高のうち、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	14,160	33.6	28,036	66.4	16,516	36.3	28,897	63.6
営業利益又は営業損失 ( )	388		3,373		538	16.5	2,711	83.4
経常利益又は経常損失 ( )	362		3,435		588	17.2	2,830	82.7

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発活動は、主に防災事業分野と環境事業分野の研究並びに業容の拡大を目的とした新規事業分野の研究に区分されます。また、長期的成長の基礎となる基礎的研究や事業戦略上急務となっている研究課題にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は、846百万円であり、各事業分野の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

防災事業分野におきましては、まず、高性能ながら低価格で提供できる次世代の消防ポンプ車の開発や画期的なキャビテーション性能を有する小型・軽量高性能ポンプの開発に取り組んでいます。

はしご車関連では、海外市場でのシェアアップを図るために、はしごの伸縮スピード化と車輛のコンパクト化を実現した海外向け高性能はしご車を開発し、この技術をベースに国内向けも小型・軽量で動作速度を向上させた高性能はしご車を開発しております。化学車関連では他社に先駆けて軽量大型化学高所放水車やコンビナート石油タンク火災に有効な大容量泡放射システムの開発を実現しております。また、近年、ガソリンを用いて金融機関等を狙った凶悪事件が多発しており、着火やそれに続く爆発を抑制する手投げ式爆発抑制泡弾を開発し、平成17年10月より販売を開始するほか、消火薬剤を用いた地球温暖化ガス抑制技術の基礎実験検証を行い、特許出願を終えて、国際的地球温暖化ガス抑制学会で当温暖化ガス抑制システムの発表をしております。これら防災事業分野にかかる研究開発費は、737百万円であります。

環境事業分野におきましては、廃自動車リサイクル法施行により、今後需要増が予想されるシュレッダープラントに対してその処理能力、メンテナンス性向上及び低振動化を図った、ヘビースクラップ処理用大型シュレッダーを開発し、大手鉄鋼メーカーに納入をしております。本シュレッダーには、無人運転による省力化自動運転技術を盛り込み、自動車リサイクル法による需要と、鉄鋼業界のヘビースクラップ処理需要に対応しております。また、スクラップ切断機においても処理のスピード化を目指す高機能、高性能化に取り組んでおります。環境保全車輛関係では、ゴミの正確な計量が望まれるなか、16年度に開発したプレス式塵芥車および回転押し出し式塵芥車に続き、回転ダンプ式塵芥車にも計量機能を追加し、リアルタイムに積込量の確認がスムーズにでき、データーをシステム運用に利用できる計量装置付塵芥車の全シリーズ化を実現しております。これら環境事業分野にかかる研究開発費は、109百万円であります。

防災・環境両分野とも取り巻く環境は業界の動向も含めてめまぐるしく変化しておりますので、この動向をいち早く捉え、新製品・新技術を他社に先駆けて開発できる体制を整えてまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の業績は、売上高は45,413百万円と前期比3,216万円(7.6%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は3,249百万円で前期比264百万円(8.8%)の、経常利益につきましては3,419百万円で前期比346百万円(11.2%)のそれぞれ増益となりました。当期純利益につきましても、2,101百万円と前期比299百万円(16.6%)の増益となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3,216百万円(7.6%)増の45,413百万円となりました。

また、受注高は、前連結会計年度とほぼ同額の、44,004百万円となりました。防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門における高所放水車等の増加、子会社(株)モリタユージーのパッケージ型消火設備「スプリネックス」の売上増により、前連結会計年度に比べ、1,407百万円(4.7%)増の31,260百万円となりました。

環境関連事業の売上高は、産業機械・プラント分野は順調に推移し、子会社(株)モリタエコノスの衛生車・塵芥車等の環境衛生車輛の売上が、昨年の排ガス規制の特需の反動による減少から回復した結果、前連結会計年度に比べ、1,651百万円(12.6%)増の14,722百万円となりました。

#### 販管費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、180百万円(2.1%)増の8,472百万円となりました。

一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、91百万円(12.1%)増加して、846百万円となりました。これは防災関連事業の開発費の増加によるものです。

営業利益は、前連結会計年度の2,985百万円に対し、264百万円(8.8%)増の3,249百万円となりました。

防災関連事業の営業利益は、前述しました消防ポンプ部門と子会社(株)モリタユージーの売上増により売上高は増加したものの、利益率の高いはしご消防車や空港用化学消防車の台数減少が影響し、前連結会計年度の2,970百万円に対し、258百万円(8.6%)減の2,712百万円となりました。

一方、環境関連事業の営業利益は、環境衛生車輛の需要回復による売上高増加により、前連結会計年度の8百万円から528百万円増の536百万円となりました。

営業外損益は、受取配当金の増加、及び有利子負債の削減による支払利息の減少等により、前連結会計年度から81百万円改善いたしました。

以上の結果、経常利益は346百万円(11.2%)増の3,419百万円となり、売上高経常利益率は7.5%(前連結会計年度7.2%)となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益がありました一方で、固定資産除売却損の計上などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、152百万円の収益計上となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,571百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額と少数株主損失を差し引いた当期純利益は前連結会計年度の1,801百万円から299百万円(16.6%)増の2,101百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の38円57銭に対し、45円60銭となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は3,571百万円、減価償却費945百万円などにより4,676百万円となりました。前期に比べ2,747百万円の増加となった主な要因は、税金等調整前当期純利益が320百万円増加したことや、売上債権の残高が542百万円減少したことなどによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,296百万円増加し、2,250百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に755百万円、投資有価証券の取得に1,330百万円使用したことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して220百万円減少し、3,045百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済に2,052百万円、自己株式の取得に657百万円、配当金の支払に435百万円使用したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて580百万円減少し、2,366百万円となりました。

##### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金については短期借入金で調達しており、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

平成18年3月末現在、短期借入金の残高は300百万円、1年以内返済予定の長期借入金3,818百万円、長期借入金2,112百万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産の合理化及び営業基礎の拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の合理化など総額820百万円の設備投資を実施した。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような事項はない。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

##### 防災関連事業

生産性の向上のため、工場改修等を行い、総額344百万円の投資を行なった。

##### 環境関連事業

生産設備の合理化を中心として総額475百万円の投資を行なった。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具備品	合計	
本社工場 (大阪市生野区)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	548	177	3,040 (13) [4]	117	3,884	157
八尾倉庫 (大阪府八尾市)	防災関連	資材置場	4		603 (7)		607	
八尾工場 (大阪府八尾市)	環境関連	環境車 生産設備	558		3,034 (29)		3,593	9
枚岡工場 (大阪府東大阪市)	防災関連	消防ポンプ車 整備設備	194	36	1,693 (9)	4	1,928	
三田工場 (兵庫県三田市)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	579	97	2,429 (19)	70	3,176	103
上野工場 (三重県伊賀市)	防災関連	生産設備	806	160		1	968	5
船橋工場 (千葉県船橋市)	環境関連	環境機器生産設備	425	438	1,184 (28) <8>	35	2,083	61
	防災関連	消防ポンプ車 整備設備	70	4	165 (5)		241	
高井田工場 (大阪府東大阪市)	防災関連	生産設備	194	4	1,040 (5)		1,239	
本社・大阪支店 (大阪市生野区)	販売業務	販売設備	374	22	430 (1)	64	891	113
東京本社 (東京都港区) 他1営業所	販売業務	販売設備	334	0	855 (0)	24	1,214	87
東京支店 (東京都江東区) その他	環境関連	販売設備	407		2,049 (18)		2,457	
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	販売設備	47		105 (0)	0	154	8
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売業務	販売設備	79	0	187 (0)	0	267	18
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	33	0	110 (0)	0	144	17
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	販売設備	13	0	262 (0)	0	275	4

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいない。  
 2 土地の[ ]内の数字は連結会社以外からの賃借中のもので外書である。  
 3 土地の< >内の数字は連結会社以外への賃貸中のもので内書である。  
 4 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社工場 (大阪市生野区)	防災関連	CADシステム	一式	平成13年5月～ 平成18年7月	9	0
本社工場 (大阪市生野区)	防災関連	ソフトウェア	一式	平成13年3月～ 平成18年9月	14	1
本社 (大阪市生野区)		ERP基幹情報 システム	一式	平成14年1月～ 平成19年3月	21	4
本社 (大阪市生野区)	防災関連	ERP関連 ソフトウェア	一式	平成13年10月～ 平成19年5月	4	2

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)モリタエコノス	本社・本社工場 (大阪府八尾市)	環境関連	環境車 生産設備		190		106	296	272
(株)モリタテクノス	本社 (大阪府 東大阪市)	防災関連	消防ポンプ車 整備設備	3	2		8	14	105
モリタ第一 機工(株)	本社・本社工場 (大阪府 東大阪市)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備						5
(株)モリタ総合サービス	本社・本社工場 (大阪府生野区)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	6	15	303 (19)	0	325	32
(株)北海道モリタ	本社 (札幌市東区)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	78	25	444 (5)	1	548	54
(株)モリタエンジニアリング	本社 (大阪府八尾市)	環境関連	販売設備	0	209		15	225	6
(株)モリタチューナー	本社 (東京都 千代田区)	防災関連	消火器 生産設備	8	23		4	37	61
(株)上野モリタ	本社 (三重県伊賀市)	防災関連	生産設備		5		1	7	7

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいない。  
 2 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)モリタエコノス	本社・本社工場 (大阪府八尾市)	環境関連	生産管理 システム	一式	平成11年4月～ 平成18年8月	4	0

- 3 上記のほか連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)モリタエンジニアリング	本社 (大阪府八尾市)	環境関連	車輛	43台	平成12年7月～ 平成23年1月	56	153

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	三田工場(仮) (兵庫県三田市)	防災関連	消防車の 生産・整備 設備	5,000	1,493	自己資金	平成16年 12月	平成19年 11月	4工場集 約による 生産性の 向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、180,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	46,918,542	46,918,542		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,982(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,982,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり658円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 658円 資本組入額 329円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。



(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 平成14年3月31日 (注) 1、2、3	1,242	47,835	105	4,746	412	4,638
平成14年4月1日 平成15年3月31日 (注) 4	917	46,918		4,746	500	4,138
平成15年4月1日 平成16年3月31日 (注) 5		46,918		4,746	2,500	1,638
平成16年4月1日 平成17年3月31日		46,918		4,746		1,638
平成17年4月1日 平成18年3月31日		46,918		4,746		1,638

- (注) 1 発行済株式総数は、資本準備金による自己株式消却に伴い1861千株減少したが、平成13年10月1日付の㈱モリタエコノスとの合併により、発行済株式総数が2,103千株増加したため、前期末に比べ1,242千株増加した。
- 2 平成13年10月1日付の㈱モリタエコノスとの合併により、資本金は105百万円増加した。
- 3 平成13年10月1日付の㈱モリタエコノスとの合併により、資本準備金は463百万円増加したが、子会社株式の消却で611百万円、自己株式の消却で264百万円減少し、前期末に比べ412百万円減少した。
- 4 その他資本剰余金への振替による資本準備金の減少及び自己株式消却に伴う発行済株式総数の減少
- 5 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	23	150	44		4,676	4,935	
所有株式数 (単元)		18,095	181	2,863	4,688		20,438	46,265	653,542
所有株式数 の割合(%)		39.12	0.39	6.19	10.13		44.17	100.00	

- (注) 1 自己株式3,281,411株は「個人その他」に3,281単元及び「単元未満株式の状況」に411株含めて記載している。なお、自己株式3,281,411株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高も3,281,411株である。
- 2 上記「株式の状況」の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.95
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,303	4.90
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,177	4.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,138	4.55
モリタ取引先持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	2,027	4.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,007	4.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,792	3.81
ドレスナーバンクエーゲーフラ ンクフルトエクイティーズカス タマーザアカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1, D-60301 FRANKFURT/MAIN, GERMANY  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,600	3.41
モリタ従業員持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	1,079	2.30
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナショ ナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND  (東京都渋谷区恵比寿4 20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	965	2.05
計		19,356	41.25

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社131千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,792千株

2 自己株式3,281千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.99%)は議決権がないため、上記の大株主から除外して  
おります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,281,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,984,000	42,984	同上
単元未満株式	普通株式 653,542		同上
発行済株式総数	46,918,542		
総株主の議決権		42,984	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれておりま  
す。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式411株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)モリタ	大阪市生野区小路東5丁目 5番20号	3,281,000		3,281,000	6.99
計		3,281,000		3,281,000	6.99

(注) 株主名簿上は、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第67回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員の一部に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役13名 従業員49名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役について290,000株を上限とする。(1人5千株から35千株までの範囲) 従業員について260,000株を上限とする。(1人5千株から10千株までの範囲)
譲渡価額(円)	308円
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日
権利行使についての条件	権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 権利を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 権利の譲渡、質入は認めない。

また、当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)のうち当社の取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社監査役4、当社執行役員4、 子会社取締役18、子会社監査役4、子会社執行役員3、 当社従業員388、子会社従業員316
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,982,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	658円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、上記定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。  
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月12日決議)	1,000,000	650,000
前決議期間における取得自己株式	855,000	645,840
残存決議株式数及び価額の総額	145,000	4,160
未行使割合(%)	14.5	0.6

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月17日決議)	500,000	500,000
前決議期間における取得自己株式	361,000	316,687
残存決議株式数及び価額の総額	139,000	183,313
未行使割合(%)	27.8	36.6

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

この基本方針に基づき、当期の業績及び今後の経営環境や事業展開等を総合的に勘案し、1株当たりの年間配当金を前期の9円から10円に増配し、利益配当金を1株につき5円50銭としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業投資及び経営体質の効率化、省力化投資など将来の企業価値増大のための投資を優先した長期的視点での資金需要に備えることとしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	418	424	415	709	995
最低(円)	250	269	291	365	590

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	685	761	861	962	995	958
最低(円)	611	662	740	828	890	901

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		新 村 鋭 男	昭和11年8月8日生	昭和34年4月 山一證券㈱入社 平成2年5月 同社代表取締役副社長 平成3年5月 山一情報システム㈱代表取締役社長 平成10年2月 日本フィッツ㈱代表取締役社長 平成10年5月 当社顧問 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成14年7月 当社代表取締役会長(現在) 平成16年6月 ㈱モリタテクノス代表取締役会長(現在)	108
代表取締役 社長		中 島 正 博	昭和25年2月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年6月 当社エコノス事業本部環境事業部長・品質管理部長 平成15年4月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社海外事業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	18
取締役副社長	ポンプ営業 本部長	出 水 重 次	昭和18年8月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成11年7月 当社ポンプ事業部長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年6月 当社取締役 平成14年2月 当社常務取締役 平成14年2月 当社ポンプ事業本部長 平成15年7月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長(現在) 平成18年4月 当社ポンプ営業本部長(現在)	32
取締役副社長	管理サービス 本部長	生 地 雅 昭	昭和20年4月11日生	昭和43年4月 松下精工㈱(現 松下エコシステムズ㈱)入社 平成14年6月 同社取締役副社長 平成17年9月 当社特別顧問 平成18年4月 当社副社長執行役員 平成18年4月 当社管理サービス本部長(現在) 平成18年6月 当社取締役副社長(現在)	3
専務取締役	ポンプ生産 本部長 新工場建設 プロジェクト 委員長	柴 田 正 興	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入行 平成10年4月 同行本店審議役 平成10年5月 当社顧問 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社管理サービス本部長 平成16年9月 当社専務取締役(現在) 平成18年4月 当社ポンプ生産本部長・新工場建設プロジェクト委員長(現在)	44
常務取締役	技術研究所長	村 井 直 行	昭和26年1月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部副本部長 平成10年6月 当社取締役 平成13年1月 当社技術研究所長(現在) 平成15年4月 当社常務取締役(現在)	43
常務取締役	ポンプ営業本部 副本部長	浅 田 栄 治	昭和28年12月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年4月 当社管理サービス本部総務部部长 平成14年6月 当社取締役 平成15年7月 当社常務取締役(現在) 平成17年3月 当社ポンプ事業本部副本部長・事業統括部長 平成18年4月 当社ポンプ営業本部副本部長(現在)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	ポンプ営業本部 副本部長 営業統括部長	前 畠 幸 広	昭和25年 8月22日生	昭和48年 3月 平成13年 7月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 3月 平成18年 4月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社防災事業本部長・事業統括部長 当社ポンプ営業本部副本部長・営業統括部長(現在)	9
取締役	管理サービス 本部副本部長 経理部長 ポンプ生産本部 生産企画部 原価管理課担当	中 田 和 彦	昭和22年11月 5日生	昭和45年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成13年10月 平成14年10月 平成18年 4月	鐘紡㈱入社 ㈱モリタエコノス取締役 同社常務取締役 当社取締役(現在) 当社管理サービス本部経理部長(現在) 当社管理サービス本部副本部長、 ポンプ生産本部 生産企画部原価 管理課担当(現在)	37
取締役	環境事業本部長	北 村 賢 一	昭和25年11月24日生	昭和48年 4月 平成 4年 7月 平成 6年 4月 平成15年 9月 平成16年 5月 平成16年 5月 平成18年 6月	手塚興産㈱入社 ㈱森田ポンプサービスセンター入 社 当社船橋工場生産管理室課長 当社環境事業本部副本部長 当社執行役員 当社環境事業本部長(現在) 当社取締役(現在)	11
取締役	防災事業本部長 事業統括部長	土 谷 和 博	昭和24年 7月30日生	昭和47年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成11年10月 平成14年 3月 平成16年 2月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	山一證券㈱入社 同社取締役 日本フィッツ㈱入社 当社入社 オリエント証券㈱入社 フィッチ・レーティングス社入社 当社入社、執行役員 当社防災事業本部長・事業統括部長(現在) 当社取締役(現在)	1
常勤監査役		広 瀬 郷	昭和23年 2月20日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月	第一生命保険(相)入社 同社大阪特別法人部長 当社常勤監査役(現在)	3
常勤監査役		西 田 一 成	昭和19年11月19日生	昭和42年 3月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成15年 7月 平成16年 6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現在)	27
監査役		松 村 和 宜	昭和22年 1月 2日生	昭和48年 4月 昭和54年 9月 平成元年 6月	弁護士登録(現在) 曾根崎法律事務所共同経営(現在) 当社監査役(現在)	13
監査役		中 野 輝 雄	昭和13年10月18日生	昭和32年 3月 平成 7年 7月 平成 8年 6月 平成10年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月	松下電器産業㈱入社 同社情報システム営業本部長 同社取締役 松下精工㈱取締役社長 松下電器産業㈱顧問 当社監査役(現在)	11
計						376

監査役 広瀬 郷、松村和宜、中野輝雄は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。

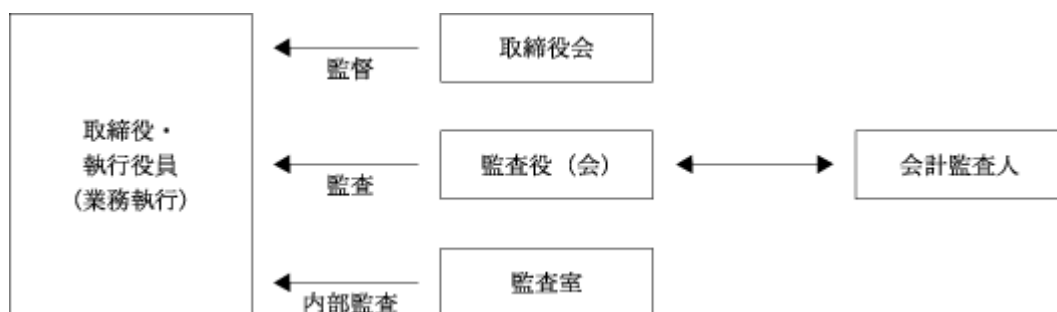
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令を遵守し、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

#### (1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。あわせて、内部統制の仕組みとしては、監査室(3名)を設置し、業務監査を実施しております。
- ・取締役の経営責任を明確にし経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年にしております。
- ・取締役会を18回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査しております。
- ・業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下の通りです。



- ・平成12年6月より執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化をはかっております。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として社長直轄で法務室を設置し、全役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務にあたるよう指導しております。
- ・法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり必要に応じて専門的な助言を仰いでおります。
- ・会計監査人は太陽A S G監査法人を選任し、監査契約を結んでおります。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：梶川 融(継続監査年数 15年)、新村 実

業務執行社員：小笠原 直

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名、会計士補 5名、その他 1名

- ・社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役との人的関係、資本的关系あるいは取引関係その他利害関係はありません。

#### (2) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬	取締役に対する報酬	131百万円
	監査役に対する報酬	26百万円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬	14百万円
	上記以外の報酬はありません。	



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けている。

なお、太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,947		2,366	
2 受取手形及び売掛金		14,589		13,932	
3 たな卸資産		5,416		4,993	
4 繰延税金資産		537		493	
5 その他		341		637	
貸倒引当金		60		39	
流動資産合計		23,771	42.2	22,384	38.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物		5,443		5,151	
2 機械装置及び運搬具		1,247		1,398	
3 土地	3 4	19,916		19,865	
4 建設仮勘定		32		15	
5 その他		443		456	
有形固定資産合計		27,083	48.1	26,887	45.8
(2) 無形固定資産		222	0.4	185	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	4,281		8,213	
2 繰延税金資産		250		255	
3 その他	2	1,400		1,335	
貸倒引当金		767		673	
投資その他の資産合計		5,164	9.1	9,131	15.5
固定資産合計		32,470	57.7	36,205	61.7
資産合計		56,242	100.0	58,590	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	4	支払手形及び買掛金	11,473	29.9	11,027	
2		短期借入金	200		300	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	2,052		3,818	
4		未払法人税等	230		982	
5		賞与引当金	615		691	
6		その他	2,294		2,065	
流動負債合計		16,866		18,884	32.2	
固定負債						
1		長期借入金	5,930	16.0	2,112	
2		繰延税金負債	862		2,023	
3		退職給付引当金	647		669	
4		役員退職引当金	228		342	
5		債務保証損失引当金	95		19	
6		再評価に係る 繰延税金負債	1,001		3,323	
7		その他	272		275	
固定負債合計		9,038		8,765	14.9	
負債合計			25,904		27,650	47.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			286	0.5	280	0.4
(資本の部)						
資本金			4,746	8.4	4,746	8.1
資本剰余金			4,346	7.7	4,346	7.4
利益剰余金			19,262	34.2	20,336	34.7
土地再評価差額金			1,463	2.6	4	0.0
その他有価証券評価差額金			1,185	2.1	2,845	4.8
自己株式		6	952	1.6	1,610	2.7
資本合計			30,051	53.4	30,659	52.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			56,242	100.0	58,590	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			42,197	100.0		45,413	100.0
売上原価	1		30,919	73.2		33,691	74.1
売上総利益			11,278	26.7		11,722	25.8
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬及び 従業員給料手当		3,027			2,965		
2 賞与引当金繰入額		238			335		
3 退職給付費用		250			275		
4 役員退職引当金繰入額		65			150		
5 その他		4,710	8,292	19.6	4,745	8,472	18.6
営業利益			2,985	7.0		3,249	7.1
営業外収益							
1 受取利息		26			22		
2 受取配当金		40			64		
3 賃貸収入		141			134		
4 受取奨励金					79		
5 その他		176	384	0.9	84	386	0.8
営業外費用							
1 支払利息		171			128		
2 賃貸費用		67			57		
3 その他		57	296	0.7	30	216	0.4
経常利益			3,073	7.2		3,419	7.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		41			80		
2 固定資産売却益	2	0			2		
3 債務保証損失引当金 戻入益		79			76		
4 投資有価証券売却益		342			94		
5 その他		18	482	1.1		254	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	3	14			20		
2 固定資産売却損	3	204			37		
3 投資有価証券評価損		25			5		
4 投資有価証券売却損		16					
5 会員権評価損		29			9		
6 電話加入権評価損					28		
7 その他		13	304	0.7		101	0.2
税金等調整前当期純利益			3,251	7.7		3,571	7.8
法人税、住民税 及び事業税		288			1,062		
法人税等調整額		1,148	1,436	3.4	408	1,470	3.2
少数株主利益又は 少数株主損失( )			12	0.0		0	0.0
当期純利益			1,801	4.2		2,101	4.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,345		4,346
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			4,346		4,346
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,556		19,262
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,801	1,801	2,101	2,101
利益剰余金減少高					
1 配当金		335		432	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		74 (2)		81 (2)	
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少高				7	
4 土地再評価差額金取崩額		686	1,095	506	1,027
利益剰余金期末残高			19,262		20,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,251	3,571
2		986	945
3		41	80
4		67	87
5		171	128
6		326	94
7		217	56
8		29	9
9		1,429	542
10		495	423
11		769	400
12		646	91
小計		2,419	5,104
13		59	87
14		181	132
15		369	383
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,928	4,676
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,941	755
2		420	28
3		57	90
4		98	1,330
5		720	240
6		3	407
7		44	80
8		38	15
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		953	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		660	100
2		1,600	
3		2,633	2,052
4		1,000	
5		232	657
6		335	432
7		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		3,265	3,045
現金及び現金同等物の減少額			
		2,290	619
現金及び現金同等物の期首残高			
		5,238	2,947
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高			
			39
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,947	2,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)モリタ東海、(株)上野モリタ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 (株)モリタ東海、(株)上野モリタ、鹿児島森田ポンプ(株)、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)上野モリタは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)モリタ東海、(株)アルボ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 (株)モリタ東海、(株)アルボ、鹿児島森田ポンプ(株)、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防装備製造有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については、 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上している。 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に 備えるため支給見込額を計上し ている。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当連結会計年度 末において発生していると認め られる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異 (3,968百万円)については、15 年による按分額を費用処理して いる。 過去勤務債務については、その 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により費用処理して いる。 数理計算上の差異については、 各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定 額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費 用処理している。 役員退職引当金...役員の退職慰労金の支出に備え るため、役員退職慰労金規程に 基づく期末要支給額を計上して いる。 債務保証損失 引当金.....債務保証による損失に備えるた め、債務保証の総額から、主た る債務者の返済可能額等の回収 見込額を控除した額を計上して いる。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要 件を満たしている場合には、特例処理を、為替 予約については、振当処理をしている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債 務等</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>役員退職引当金...同左</p> <p>債務保証損失 引当金.....同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却する方法によっている。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取奨励金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「受取奨励金」は51百万円である。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,594百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は15,039百万円である。</p>								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	135百万円	その他(出資金)	190百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	354百万円	その他(出資金)	190百万円
投資有価証券(株式)	135百万円								
その他(出資金)	190百万円								
投資有価証券(株式)	354百万円								
その他(出資金)	190百万円								
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った 年月……平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は3,833百万円である。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った 年月……平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は3,987百万円である。</p>								
<p>4 (担保資産)</p> <p>有形固定資産のうち、短期借入金の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	土地	90百万円	<p>4 (担保資産)</p> <p>有形固定資産のうち、短期借入金40百万円の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	土地	90百万円				
土地	90百万円								
土地	90百万円								
<p>5 債務保証</p> <p>得意先の製品支払リース債務について、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)新井商店他1社</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	(株)新井商店他1社	35百万円	<p>5</p>						
(株)新井商店他1社	35百万円								
<p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,442,669株である。</p>	<p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,281,411株である。</p>								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、754百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、846百万円である。
2 主なものは、機械装置及び運搬具0百万円である。	2 主なものは、機械装置及び運搬具2百万円である。
3 主なものは、次のとおりである。	3 主なものは、次のとおりである。
除却損 建物及び構築物 5百万円	除却損 建物及び構築物 3百万円
機械装置及び運搬具 6	機械装置及び運搬具 8
その他の有形固定資産 2	その他の有形固定資産 8
売却損 土地 76	売却損 土地 33
建物及び構築物 111	建物及び構築物 3
機械装置及び運搬具 16	機械装置及び運搬具 1
その他の有形固定資産 0	その他の有形固定資産 0

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,947百万円	現金及び預金勘定 2,366百万円
現金及び現金同等物 2,947百万円	現金及び現金同等物 2,366百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	261	180	80	機械装置 及び運搬具	79	30	48																				
工具器具備品	272	194	78	工具器具備品	106	68	38																				
ソフトウェア	281	195	85	ソフトウェア	117	79	38																				
計	814	569	244	計	303	178	125																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	141百万円	1年超	103	合計	244	支払リース料	235百万円	減価償却費相当額	235	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年以内	53百万円	1年超	71	合計	125	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144
1年以内	141百万円																										
1年超	103																										
合計	244																										
支払リース料	235百万円																										
減価償却費相当額	235																										
1年以内	53百万円																										
1年超	71																										
合計	125																										
支払リース料	144百万円																										
減価償却費相当額	144																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損 失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	236	114	121	機械装置 及び運搬具	275	140	134
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50百万円 1年超 100 合計 150 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いた め、「受取利子込み法」により算定している。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56百万円 1年超 109 合計 166 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いた め、「受取利子込み法」により算定している。			
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 53百万円 減価償却費 38				受取リース料及び減価償却費 受取リース料 60百万円 減価償却費 48 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,804	3,750	1,946
	(2) 債券			
	(3) その他	3	5	2
	小計	1,808	3,756	1,948
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	0	0	0
合計		1,808	3,756	1,948

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
720	342	16

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	390



当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,177	6,975	4,797
	(2) 債券			
	(3) その他	3	9	5
	小計	2,181	6,984	4,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	499	496	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	499	496	2
合計		2,680	7,481	4,800

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
240	94	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	377

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また有利子負債の将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。 なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建売掛金及び買掛金の期中平均残高を超えない範囲で行っており、また金利スワップ取引の想定元本は有利子負債残高を超えない範囲に設定する方針を採っており、投機目的でデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、いずれの取引も相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、個別の契約毎権限規定に基づいて決裁を得て行っている。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項なし。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	<p><b>取引の状況に関する事項</b></p> <p><b>取引の内容及び利用目的</b>                      当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また有利子負債の将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。                      なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。</p> <p><b>ヘッジ会計の方法</b>                      繰延ヘッジ処理を採用している。                      なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしている。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b>                      ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約                      ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p><b>ヘッジ方針</b>                      当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。                      ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b>                      為替予約取引は外貨建売掛金及び買掛金の期中平均残高を超えない範囲で行っており、また金利スワップ取引の想定元本は有利子負債残高を超えない範囲に設定する方針を採っており、投機目的でデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b>                      為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、いずれの取引も相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b>                      デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、個別の契約毎権限規定に基づいて決裁を得て行っている。</p>
2	<p><b>取引の時価等に関する事項</b></p> <p>該当事項なし。                      なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっている。又、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,165百万円	年金資産	2,251百万円	退職給付引当金	647百万円	未認識数理計算上の差異	1,197百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,578百万円	未認識過去勤務債務	1,510百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,955百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,955百万円	年金資産	2,667百万円	退職給付引当金	669百万円	未認識数理計算上の差異	612百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,320百万円	未認識過去勤務債務	1,314百万円
退職給付債務	5,165百万円																								
年金資産	2,251百万円																								
退職給付引当金	647百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,197百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,578百万円																								
未認識過去勤務債務	1,510百万円																								
退職給付債務	4,955百万円																								
年金資産	2,667百万円																								
退職給付引当金	669百万円																								
未認識数理計算上の差異	612百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,320百万円																								
未認識過去勤務債務	1,314百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	292百万円	利息費用	120百万円	期待運用収益	55百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円	数理計算上の差異の費用処理額	132百万円	過去勤務債務の費用処理額	195百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	319百万円	利息費用	123百万円	期待運用収益	56百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円	数理計算上の差異の費用処理額	160百万円	過去勤務債務の費用処理額	195百万円
勤務費用	292百万円																								
利息費用	120百万円																								
期待運用収益	55百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	132百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	195百万円																								
勤務費用	319百万円																								
利息費用	123百万円																								
期待運用収益	56百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	160百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	195百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
過去勤務債務の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
過去勤務債務の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">250 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>保証債務引当金否認</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td></tr> </table> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">537 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>子会社欠損金にかかる税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	250 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	123	退職給付引当金損金算入限度超過額	356	役員退職引当金否認	92	保証債務引当金否認	38	税務上の繰越欠損金	227	連結上の未実現利益の調整	40	その他	517	繰延税金資産小計	1,646	評価性引当額	94	繰延税金資産合計	1,552	その他有価証券評価差額金	814	固定資産圧縮積立金	803	土地再評価に係る繰延税金負債	1,001	その他	8	繰延税金負債合計	2,628	繰延税金資産の純額	1,076	流動資産 繰延税金資産	537 百万円	固定資産 繰延税金資産	250	固定負債 繰延税金負債	1,864	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.5	子会社欠損金にかかる税効果未認識額	2.9	過年度法人税等	0.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">282 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>保証債務引当金否認</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,951</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,061</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,596</td></tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">493 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,346</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金の取崩額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.2</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	282 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	75	退職給付引当金損金算入限度超過額	360	役員退職引当金否認	139	たな卸資産評価損	39	保証債務引当金否認	8	税務上の繰越欠損金	16	連結上の未実現利益の調整	21	土地再評価に係る繰延税金資産	1,974	その他	521	繰延税金資産小計	3,439	評価性引当額	1,974	繰延税金資産合計	1,464	その他有価証券評価差額金	1,951	固定資産圧縮積立金	786	土地再評価に係る繰延税金負債	3,323	繰延税金負債合計	6,061	繰延税金資産の純額	4,596	流動資産 繰延税金資産	493 百万円	固定資産 繰延税金資産	255	固定負債 繰延税金負債	5,346	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.4	評価性引当金の取崩額	2.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2
賞与引当金損金算入限度超過額	250 百万円																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	123																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	356																																																																																																																				
役員退職引当金否認	92																																																																																																																				
保証債務引当金否認	38																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	227																																																																																																																				
連結上の未実現利益の調整	40																																																																																																																				
その他	517																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,646																																																																																																																				
評価性引当額	94																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,552																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	814																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	803																																																																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	1,001																																																																																																																				
その他	8																																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,628																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,076																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	537 百万円																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	250																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	1,864																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																				
住民税均等割等	1.5																																																																																																																				
子会社欠損金にかかる税効果未認識額	2.9																																																																																																																				
過年度法人税等	0.7																																																																																																																				
その他	1.0																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	282 百万円																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	75																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	360																																																																																																																				
役員退職引当金否認	139																																																																																																																				
たな卸資産評価損	39																																																																																																																				
保証債務引当金否認	8																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	16																																																																																																																				
連結上の未実現利益の調整	21																																																																																																																				
土地再評価に係る繰延税金資産	1,974																																																																																																																				
その他	521																																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,439																																																																																																																				
評価性引当額	1,974																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,464																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,951																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	786																																																																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	3,323																																																																																																																				
繰延税金負債合計	6,061																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,596																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	493 百万円																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	255																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	5,346																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																				
住民税均等割等	1.4																																																																																																																				
評価性引当金の取崩額	2.7																																																																																																																				
その他	1.1																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,444	12,752	42,197		42,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	318	726	(726)	
計	29,853	13,070	42,923	(726)	42,197
営業費用	26,882	13,061	39,944	(732)	39,211
営業利益	2,970	8	2,979	5	2,985
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,140	16,661	51,802	4,440	56,242
減価償却費	555	430	986		986
資本的支出	1,918	212	2,131		2,131

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしている。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,559百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産である。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,892	14,520	45,413		45,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	367	201	569	(569)	
計	31,260	14,722	45,983	(569)	45,413
営業費用	28,548	14,185	42,734	(570)	42,164
営業利益	2,712	536	3,249	0	3,249
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	33,628	16,796	50,425	8,164	58,590
減価償却費	578	367	945		945
資本的支出	344	475	820		820

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしている。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,369百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	673円77銭	1株当たり純資産額	700円64銭
1株当たり当期純利益	38円57銭	1株当たり当期純利益	45円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,801	2,101
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	85	85
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,716	2,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,490	44,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 自己株式取得方式のストックオプション 新株予約権	64	25 186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	平成16年6月29日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(新株予約権の数 1,982個) なお、これらの概要は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりである。	

(重要な後発事象)

該当事項はない。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	300	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,052	3,818	1.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,930	2,112	1.32	平成19年5月31日 ~平成21年7月31日
合計	8,182	6,230		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	2,068	40	4

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第72期 (平成17年3月31日)		第73期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,687		1,388	
2 受取手形		890		933	
3 売掛金		9,489		8,502	
4 製品		246		208	
5 原材料		1,662		1,082	
6 仕掛品		1,790		1,970	
7 貯蔵品		1		0	
8 前渡金		26		0	
9 前払費用		50		56	
10 繰延税金資産		307		246	
11 短期貸付金	5	1,410		1,065	
12 その他		138		198	
貸倒引当金		44		22	
流動資産合計		17,656	35.1	15,630	29.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		4,901		4,646	
2 構築物		441		407	
3 機械装置		681		915	
4 車輛運搬具		37		28	
5 工具器具備品		289		319	
6 土地	2	19,438		19,122	
7 建設仮勘定		32		9	
有形固定資産合計		25,822	51.4	25,449	48.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		150		158	
2 電話加入権		14			
3 その他		5		4	
無形固定資産合計		169	0.3	162	0.3

区分	注記 番号	第72期 (平成17年3月31日)		第73期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			3,768		7,613	
2 関係会社株式			2,250		2,519	
3 関係会社出資金			190		190	
4 長期貸付金			212		464	
5 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権			570		474	
6 長期前払費用			4		1	
7 敷金			21		24	
8 積立事業保険料			179		192	
9 その他			128		115	
貸倒引当金			761		668	
投資その他の資産合計			6,565	13.0	10,928	20.9
固定資産合計			32,558	64.8	36,541	70.0
資産合計			50,214	100.0	52,172	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			4,052		2,984	
2 買掛金			3,884		4,740	
3 一年以内返済予定の 長期借入金			2,048		3,818	
4 未払金			543		506	
5 未払費用			80		82	
6 未払法人税等			76		674	
7 未払消費税等			86		43	
8 前受金			1,094		911	
9 預り金	5		146		633	
10 賞与引当金			383		400	
11 設備支払手形			85		67	
12 デリバティブ債務					5	
13 その他			3			
流動負債合計			12,483	24.8	14,866	28.4
固定負債						
1 長期借入金			5,930		2,112	
2 繰延税金負債			846		2,024	
3 退職給付引当金			67		52	
4 役員退職引当金			140		226	
5 債務保証損失引当金			95		19	
6 長期預り保証金			255		256	
7 再評価に係る 繰延税金負債			1,001		3,323	
固定負債合計			8,336	16.6	8,015	15.3
負債合計			20,820	41.4	22,882	43.8

区分	注記 番号	第72期 (平成17年3月31日)			第73期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		4,746	9.4	4,746	9.0	
資本剰余金							
1 資本準備金		1,638			1,638		
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		2,706			2,706		
(2) 自己株式処分差益		0	2,707		0	2,707	
資本剰余金合計			4,346	8.6	4,346	8.3	
利益剰余金							
1 利益準備金		1,234			1,234		
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		1,000			1,000		
(2) 固定資産圧縮積立金		1,201			1,174		
(3) 別途積立金		14,139			14,739		
3 当期末処分利益		1,097			878		
利益剰余金合計			18,673	37.1	19,026	36.4	
土地再評価差額金			1,463	2.9	4	0.0	
その他有価証券評価差額金			1,117	2.2	2,785	5.3	
自己株式	7		952	1.8	1,610	3.0	
資本合計			29,394	58.5	29,289	56.1	
負債・資本合計			50,214	100.0	52,172	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			27,891	100.0		30,065	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		259			246		
2 当期製品製造原価	1	21,021			23,331		
合計		21,280			23,577		
3 他勘定振替高	2	146			218		
4 製品期末たな卸高		246	20,888	74.8	208	23,150	77.0
売上総利益			7,003	25.1		6,914	22.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		132			154		
2 従業員給料手当		1,233			1,309		
3 賞与引当金繰入額		155			169		
4 退職給付費用		132			138		
5 役員退職引当金繰入額		33			113		
6 旅費交通費		192			201		
7 減価償却費		250			220		
8 研究開発費	1	674			780		
9 その他		1,941	4,745	17.0	1,944	5,032	16.7
営業利益			2,257	8.0		1,881	6.2
営業外収益							
1 受取利息		29			28		
2 受取配当金	3	38			61		
3 賃貸収入	3	576			573		
4 雑収入		193	837	3.0	197	861	2.8

区分	注記 番号	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1 支払利息		140			120		
2 社債利息		18					
3 賃貸費用		273			267		
4 雑損失		39	472	1.6	21	409	1.3
経常利益			2,623	9.4		2,333	7.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		342					
2 固定資産売却益	4	0			6		
3 貸倒引当金戻入益		45			80		
4 債務保証損失引当金 戻入益		79			76		
5 会員権売却益		18	486	1.7		163	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	5	8			15		
2 固定資産売却損	5	202			9		
3 投資有価証券評価損		25			5		
4 投資有価証券売却損		16					
5 会員権評価損		29			9		
6 電話加入権評価損			282	1.0	14	54	0.1
税引前当期純利益			2,826	10.1		2,442	8.1
法人税、住民税 及び事業税		1			640		
法人税等調整額		1,147	1,148	4.1	444	1,084	3.6
当期純利益			1,678	6.0		1,357	4.5
前期繰越利益			271			226	
中間配当額			166			199	
土地再評価差額金取崩額			686			506	
当期未処分利益			1,097			878	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費	1		14,772	69.4		16,828	71.4
労務費			2,266	10.6		2,189	9.2
外注加工費			3,113	14.6		3,326	14.1
経費			1,132	5.3		1,215	5.1
当期総製造費用			21,284	100.0		23,558	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,541			1,790	
合計			22,826			25,348	
期末仕掛品たな卸高			1,790			1,970	
他勘定振替高	2		15			47	
当期製品製造原価			21,021			23,331	

(注) 1 労務費には賞与引当金繰入額203百万円が含まれている。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

工場経費 15百万円

(注) 1 労務費には賞与引当金繰入額194百万円が含まれている。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

工場経費 47百万円

(原価計算の方法)

ポンプ事業部門、環境事業部門においては個別原価計算制度を採用している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第72期 (平成17年6月29日)		第73期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,097		878
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		27	27	24	24
合計			1,124		903
利益処分額					
1 配当金		233		240	
2 役員賞与金		65		60	
(うち取締役賞与)		(62)		(57)	
(うち監査役賞与)		(2)		(2)	
3 任意積立金					
別途積立金		600	898	300	600
次期繰越利益			226		303

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものである。

2 日付は株主総会承認年月日である。



重要な会計方針

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による 原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの...同左</p> <p>    時価のないもの...同左</p>																
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>																
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">評価基準</td> <td style="text-align: right;">原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td style="text-align: right;">移動平均法</td> </tr> <tr> <td>    原材料</td> <td style="text-align: right;">移動平均法</td> </tr> <tr> <td>    製品及び仕掛品</td> <td style="text-align: right;">移動平均法</td> </tr> <tr> <td>    ポンプ事業部門</td> <td style="text-align: right;">個別法</td> </tr> <tr> <td>    防災事業部門</td> <td style="text-align: right;">移動平均法</td> </tr> <tr> <td>    環境事業部門</td> <td style="text-align: right;">個別法</td> </tr> <tr> <td>    貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">最終仕入原価法</td> </tr> </table>	評価基準	原価法	評価方法	移動平均法	原材料	移動平均法	製品及び仕掛品	移動平均法	ポンプ事業部門	個別法	防災事業部門	移動平均法	環境事業部門	個別法	貯蔵品	最終仕入原価法	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
評価基準	原価法																
評価方法	移動平均法																
原材料	移動平均法																
製品及び仕掛品	移動平均法																
ポンプ事業部門	個別法																
防災事業部門	移動平均法																
環境事業部門	個別法																
貯蔵品	最終仕入原価法																
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 償却方法は期間内均等償却を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>																
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>																

<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上している。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	7 リース取引の処理方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっている。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

#### 会計処理の変更

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

#### 追加情報

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第72期 (平成17年3月31日)	第73期 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,539百万円である。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った 年月……平成14年3月31日 なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は3,833百万円である。</p> <p>3 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。 有価証券の時価評価により、純資産額が1,117百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>4 授権株数                      普通株式      75,778千株 発行済株式総数              普通株式      46,918</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。 短期貸付金                      1,410百万円</p> <p>6 債務保証 (1) 得意先の製品支払リース債務について、次のとおり債務保証を行っている。 株新井商店他1社                      35百万円 (2) 関係会社の銀行借入債務に対して、債務保証を行っている。 株モリタユージー                      200百万円</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,442,669株である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,948百万円である。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った 年月……平成14年3月31日 なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は3,987百万円である。</p> <p>3 有価証券の時価評価により、純資産額が2,785百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>4 授権株数                      普通株式      180,000千株 発行済株式総数              普通株式      46,918</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。 短期貸付金                      975百万円 預り金                              610</p> <p>6 債務保証 関係会社の銀行借入債務に対して、債務保証を行っている。 株モリタユージー                      200百万円</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,281,411株である。</p>

## (損益計算書関係)

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、676百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、783百万円である。
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 販売費及び一般管理費 141百万円 建物 3 その他 1	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 販売費及び一般管理費 204百万円 機械装置 6 工具器具備品 7 その他 0
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取配当金 4百万円 賃貸収入 491	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取配当金 4百万円 賃貸収入 480
4 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりである。 車輜運搬具 0百万円	4 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりである。 機械装置 2百万円 土地 4
5 固定資産除却損及び固定資産売却損のうち主なものは、次のとおりである。 除却損 建物 5百万円 売却損 建物 105 土地 76	5 固定資産除却損及び固定資産売却損のうち主なものは、次のとおりである。 除却損 建物 2百万円 機械装置 5 工具器具備品 7 売却損 建物 3 土地 6

(リース取引関係)

第72期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第73期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置	167	145	21	工具器具 備品他	71	42	28																				
工具器具 備品他	257	182	74	ソフト ウェア	24	21	3																				
ソフト ウェア	187	154	32	計	96	64	32																				
計	612	483	129	同左																							
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	98百万円	1年超	31	計	129	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年内	15百万円	1年超	16	計	32	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98
1年内	98百万円																										
1年超	31																										
計	129																										
支払リース料	181百万円																										
減価償却費相当額	181																										
1年内	15百万円																										
1年超	16																										
計	32																										
支払リース料	98百万円																										
減価償却費相当額	98																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第72期 (平成17年3月31日)	第73期 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,570</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,540</span></p>	税務上の繰越欠損金	95百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	155	退職給付引当金損金算入限度超過額	128	役員退職引当金否認	56	長期前払費用償却限度超過額	125	固定資産評価損	116	貸倒引当金限度超過額	116	会員権評価損	128	債務保証損失引当金否認	38	その他	67	繰延税金資産合計	1,029	その他有価証券評価差額金	764	固定資産圧縮積立金	803	土地再評価に係る繰延税金負債	1,001	繰延税金負債合計	2,570	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,906</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,016</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">5,101</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	162百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	123	役員退職引当金否認	92	長期前払費用償却限度超過額	121	たな卸資産評価損	29	固定資産評価損	101	貸倒引当金限度超過額	71	会員権評価損	131	債務保証損失引当金否認	8	土地再評価に係る繰延税金資産	1,974	その他	72	繰延税金資産小計	2,889	評価性引当額	1,974	繰延税金資産合計	914	その他有価証券評価差額金	1,906	固定資産圧縮積立金	786	土地再評価に係る繰延税金負債	3,323	繰延税金負債合計	6,016
税務上の繰越欠損金	95百万円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	155																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	128																																																																		
役員退職引当金否認	56																																																																		
長期前払費用償却限度超過額	125																																																																		
固定資産評価損	116																																																																		
貸倒引当金限度超過額	116																																																																		
会員権評価損	128																																																																		
債務保証損失引当金否認	38																																																																		
その他	67																																																																		
繰延税金資産合計	1,029																																																																		
その他有価証券評価差額金	764																																																																		
固定資産圧縮積立金	803																																																																		
土地再評価に係る繰延税金負債	1,001																																																																		
繰延税金負債合計	2,570																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	162百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	123																																																																		
役員退職引当金否認	92																																																																		
長期前払費用償却限度超過額	121																																																																		
たな卸資産評価損	29																																																																		
固定資産評価損	101																																																																		
貸倒引当金限度超過額	71																																																																		
会員権評価損	131																																																																		
債務保証損失引当金否認	8																																																																		
土地再評価に係る繰延税金資産	1,974																																																																		
その他	72																																																																		
繰延税金資産小計	2,889																																																																		
評価性引当額	1,974																																																																		
繰延税金資産合計	914																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,906																																																																		
固定資産圧縮積立金	786																																																																		
土地再評価に係る繰延税金負債	3,323																																																																		
繰延税金負債合計	6,016																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.9	過年度法人税等	0.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.0	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																		
住民税均等割等	0.9																																																																		
過年度法人税等	0.9																																																																		
その他	0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																		
その他	2.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																		

## ( 1株当たり情報)

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	659円44銭	1株当たり純資産額	669円84銭
1株当たり当期純利益	36円26銭	1株当たり当期純利益	29円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,678	1,357
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	65	60
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,613	1,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,490	44,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 自己株式取得方式のストックオプション 新株予約権	64	25 186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	平成16年6月29日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(新株予約権の数 1,982個) なお、これらの概要は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりである。	

## (重要な後発事象)

該当事項はない。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,956	1,895
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	883	1,591
住友信託銀行(株)	671,438	914
宮田工業(株)	2,840,000	568
帝国繊維(株)	790,000	513
(株)池田銀行	82,400	496
(株)滋賀銀行	453,514	403
(株)三井住友フィナンシャルグループ	282	367
中国消防企業集団控股公司	23,360,000	346
(株)クボタ	220,000	279
みずほインベスターズ証券(株)	396,000	158
その他10銘柄	679,182	61
計	29,495,658	7,595

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	10百万口	9
[投資事業有限責任組合]		
スカイスターファイナンスファンド 第一号投資事業有限責任組合	2口	9
計		18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,503	70	45	11,529	6,882	318	4,646
構築物	1,810	12	2	1,820	1,413	46	407
機械装置	3,260	351	84	3,526	2,611	111	915
車輛運搬具	231	2		233	205	11	28
工具器具備品	1,083	190	118	1,155	835	152	319
土地	19,438		315	19,122			19,122
建設仮勘定	32	387	410	9			9
有形固定資産計	37,361	1,013	977	37,398	11,948	640	25,449
無形固定資産							
ソフトウェア	355	132	42	444	286	81	158
電話加入権	14	0	14				
その他	12			12	8	0	4
無形固定資産計	382	132	57	456	294	81	162
長期前払費用	24	1	6	19	17	4	1
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		4,746			4,746
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(46,918)	( )	( )	(46,918)
	普通株式 (百万円)	4,746			4,746
	計 (千株)	(46,918)	( )	( )	(46,918)
	計 (百万円)	4,746			4,746
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,638			1,638
	その他資本剰余金				
	資本準備金 減少差益 (百万円)	2,706			2,706
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	4,346	0		4,346	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,234			1,234
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	1,000			1,000
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	1,201		27	1,174
	別途積立金 (百万円)	14,139	600		14,739
	計 (百万円)	17,575	600	27	18,148

- (注) 1 当期末における自己株式数は3,281千株である。  
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。  
 3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	805	691	33	771	691
賞与引当金	383	400	383		400
役員退職引当金	140	113	26		226
債務保証損失引当金	95			76	19

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替額である。  
 2 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債務保証の対象であるリース契約の保証金額の減少に伴う取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	1,348
普通預金	30
計	1,379
合計	1,388

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栄広プロビジョン	57
(株)立売堀製作所	54
藤村ポンプ(株)	44
(株)ナショナル消防化学	43
ホーチキ(株)	38
その他	695
計	933

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	202
" 5月 "	283
" 6月 "	184
" 7月 "	174
" 8月 "	63
" 9月 "	13
" 10月以降	11
計	933

## (八)売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩本商会	313
東京消防庁	284
さいたま市	269
大阪市	246
新日本消防設備(株)	220
その他	7,168
計	8,502

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}} \times 365$
9,489	31,490	32,477	8,502	79.2	104.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

## (二)製品

品名	金額(百万円)
消防ポンプ車	12
消火器製品	195
計	208

## (ホ)原材料

品名	金額(百万円)
消防ポンプ車部品	872
環境機器部品	209
計	1,082

(へ)仕掛品

品名	金額(百万円)
消防ポンプ車	1,628
防災設備	1
環境機器	340
計	1,970

(ト)貯蔵品

品名	金額(百万円)
工場消耗品類	0

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太陽鉄工(株)	163
宮田工業(株)	139
日野自動車(株)	115
(株)大阪サイレン製作所	105
ボッシュ・レックスロス(株)	103
その他	2,357
計	2,984

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月満期	974
“ 5月 “	925
“ 6月 “	612
“ 7月 “	362
“ 8月 “	109
計	2,984

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)(一括支払信託口)	1,038
(株)モリタテクノス	177
東京日野自動車(株)	154
愛知日野自動車(株)	152
宮田工業(株)	129
その他	3,087
計	4,740

(八)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,960 (1,460)
(株)三井住友銀行	1,470 (1,090)
(株)三菱東京UFJ銀行	940 (620)
その他	1,560 (648)
計	5,930 (3,818)

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金の金額で内書である。

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月11日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月15日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月3日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月4日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月2日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月11日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月3日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月3日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月4日 近畿財務局長に提出。
報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月2日 近畿財務局長に提出。	
報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月5日 近畿財務局長に提出。	
(3) 半期報告書	(第73期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社モリタ  
取締役会 御中

## 太陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶 川	融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新 村	実
業務執行社員	公認会計士	小 笠 原	直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社モリタ  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶 川	融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新 村	実
業務執行社員	公認会計士	小 笠 原	直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社モリタ  
取締役会 御中

## 太陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶 川	融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新 村	実
業務執行社員	公認会計士	小 笠 原	直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社モリタ  
取締役会 御中

## 太陽A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶 川	融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新 村	実
業務執行社員	公認会計士	小 笠 原	直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。